

戦後日本の石炭鉱業における労働者の移動

鈴木 崇 広

1. はじめに

本論の目的は、戦後日本における炭鉱労働者の様々な「移動」の様相を概観することである。日本において石炭産業は、戦前から長らく基幹エネルギー産業としての地位を占めてきた。とくに第2次大戦後には急速な復興を支えるのに重要な役割を果たしたが、1950年代中盤より重油の進出が本格化しエネルギー転換が進むと、一転して斜陽化した。こうした産業の盛衰の影響を受け、石炭増産時には多くの労働者が炭鉱へと流入した一方、衰退期にはその大半が他産業への転換を強いられた。筆者は、こうした石炭産業の労働者の移動に着目し、どのような人が、どこから、どのようにして炭鉱へ移入し、また斜陽化と同時に移出したのかを研究対象としている。本論では、こうした炭鉱労働者の移動の諸相を確認し、戦後期の石炭産業における労働力移動とその調整の実態を解明するうえでの手がかりとする。

2. 石炭産業の盛衰に伴う労働者の移動

1945（昭和20）年の太平洋戦争敗戦直後、日本は壊滅的な被害を受け、大変な混乱状態にあった。当時、石炭は工業のみならず、食糧・物資などを運ぶ鉄道においても重要な動力源であった。しかし、炭鉱は戦時中の乱掘による坑内の荒廃や、空襲による地上設備の破壊、労働者の急減等により打撃を受けていたため、石炭の供給量は著しく低下していた。戦争が終結した1945（昭和20）年8月の月間出炭量167万トンが、翌9月には89万トン、11月には55万トンと月を追うごとに減少し、危機的状況を迎えていたのである。そのため政府は、同年10月の「石炭増産緊急増産対策」策定を皮切りに諸施策を相次いで実施し、石炭増産およびそのための労働者の確保に力をあげた⁽¹⁾。こうしたなか、多くの人が働き口を求め炭鉱へと流入した。炭鉱労働者には食糧の加配が行われるなど様々な優遇策もとられ、「炭鉱に行けばメシがくえる」状況になった。そのなかには、引揚者や復員者、また、高学歴の者も多く含まれていた⁽²⁾。結果、当時の炭鉱にはさまざまな出身・属性の者が集積した。

その後石炭業界は、傾斜生産方式導入による一層の増産、ドッジ不況、朝鮮特需など、短期的な好況・不況の連続に踊らされたが、1950年代中盤に入り、重油の進出に伴うエネルギー転換が本格的に進むと、いよいよ構造的な不況が深刻化した。終戦直後から人海戦術に頼って生産量を増やしてきた各炭鉱は、生き残りをかけて合理化の必要に迫られ、労働者数も急速に削減せざるを得なくなった。とくに1955（昭和30）年に石炭鉱業合理化臨時措置法が施行されると、炭鉱のスクラップ・アンド・ビルドが本格化した。これにより1950年代末頃には、炭鉱の閉山や合理化が各地で相次ぎ、それに伴う労働者の移出が見られるようになった。石炭産業の斜陽化に伴い移動を余儀なくされた労働者のうち、とくに高度成長期に閉山した炭鉱の離職者は、他の成長産業へと吸収された。たとえば北海道から広島へ⁽³⁾、福島から千葉へ⁽⁴⁾というように、広域な移動も発生した。こうした石炭産業自体の衰退にともなって発生した閉山および合理化による労働者の炭鉱からの移出を扱った研究は、今日までとくに多くの蓄積が存在するところである。

(1) (石炭鉱業合理化政策史研究会 1990: 1)

(2) (伊部 [1982] 1999: 128)

(3) (嶋崎 2020、畑山 2020 など)

(4) (嶋崎 2004)

3. 農村から炭鉱への移動——常磐炭田における労働力調達

しかし、石炭産業における労働者の移動は、以上に指摘したような炭鉱の閉山や合理化に伴う離職者の移出のみにとどまらない。事実、こうした移動とは別次元の労働者の移動も同時期に発生していた。たとえば常磐炭田では、この地域ならではの労働者の移動が見られる。それは、周辺農村から炭鉱への移動である。

そもそも常磐炭田の諸炭鉱は、東北地方に位置するという立地を生かし、周辺の農村等から労働力を調達してきた。武田良三ら早稲田大学社会学研究室が1963（昭和38）年に常磐炭田を主として取り上げ著したモノグラフ『炭鉱と地域社会』によると、1956（昭和31）年当時、常磐炭田全山で働く鉱員のうち、67%が福島県出身であり、その他の東北各県も含めると、実に86%の者が東北地方出身者であった⁽⁵⁾。

こうした傾向は、当該炭田最大手の常磐炭田の労働者にもそのままあてはまる。社会学研究室は、常磐炭田の炭住区の1つである湯本炭住区に居住する鉱員家族のなかから200サンプルを無作為抽出して、様々な面接聴取を行っている。以下、その内容を確認する。はじめに表1は、この調査世帯主の「生家の所在地」を、常磐に来て何代目かごとに分けたものである。これによると、やはり全体の80%強が東北地方出身者であることがわかる。また、この調査対象者のうち常磐に来て1代目である者に限ると、114名中46名と4割程度が農村地帯である福島県郡部の出身である。この在住1代目で次に多い出身地は、「その他の地域」の29名となっているが、これは初めに説明したような、終戦直後の入山者の多様さと見合うものである。一方、常磐に来て2代目、3代目の者では、炭住地域出身者が増えており、ここからは従業員子弟が定着していった様子が確認できる⁽⁶⁾。

つづいて、表2より、調査対象世帯の世帯主の常磐炭田入社以前の職業を確認する。まとめて見られるのはやはり農業や各種工員であり、それぞれ37名と全体の2割ずつを占めている。その後は、除隊ないし復員後そのまま入山した者10名、大工・左官10名と続く。一方、前職「なし」は最初の職業として炭鉱を選んだものであるが、武田によれば、これは主として従業員の子弟が採用されたとみてよ

表2 調査世帯主の入社以前の職業

業 種	実数 (人)	割合 (%)
農 業	37	19.5
工 員	37	19.5
軍 隊	10	5.3
土 建 (大工・左官)	10	5.3
職 人	7	3.7
商 人	7	3.7
炭 鉱 関 係	6	3.2
公 務 員	5	2.6
鉱 夫	4	2.1
季 節 夫	2	1.1
事 務 員	3	1.6
運 転 手	2	1.1
鉄 道 員	1	0.5
出 稼	1	0.5
そ の 他	5	2.6
な し	36	18.9
不 明	17	8.9
計	190	100.0

(武田 1963: 158 より作成)

表1 調査世帯主の生家所在地（在住世代別）

(単位：人)

生家所在地 \ 在住世代数	1 代目	2 代目	3 代目	計	割合 (%)
炭 住 地 域 常 磐 ・ 磐 城 ・ 内 郷 3 市	9	44	5	58	30.5
平 市 他 県 内 市 部	10	1		11	5.8
県 内 郡 部	46	14		60	31.6
東 北 各 県	23	7		30	15.8
そ の 他 の 地 域	29	2		31	16.3
計	117	68	5	190	100.0

(武田 1963: 157 より作成)

(5) (武田 1963: 156)

(6) (武田 1963: 157)

く、いわば炭住内の分家であり、常磐在住2、3代目で生家の所在地が当地という項目の数に合まれる性質のものである⁽⁷⁾。

さて、これまで常磐炭砒労働者個人の様々な属性を確認してきたが、以降では、彼らを輩出した家に焦点を移す。表3は、調査世帯主の生家の職業を、同じく常磐に来て何代目かごとに示したものである。これによると、全体では、約半数の者の生家の職業が「農業」である。とくに在住1代目に限って言えば、114名中81名と7割強が農業を生業としていた家の生まれである。一方で、これが在住2代目、3代目になると、先ほどと同様の理由で「炭砒関係」が増加する。ここから、常磐炭砒における労働力補充の主体は、福島を中心とする東北各県の農村部にあること、ならびに、それから炭砒に定着した人々の子弟にあることが指摘できる⁽⁸⁾。

つづいて表4は、調査世帯の労働者家族3代間の職業推移のうち、4例以上確認された主要なパターンを取り上げている。このなかで最も多いのは、先々代、先代が農業をしており、当主の代から砒業に転じたパター

表3 調査世帯主の生家の職業（在住世代別）

(単位：人)

在住世代数				1代目	2代目	3代目	計	割合 (%)
生家の職業								
炭	砒	関	係	6	44	5	55	28.9
砒			業	4			4	2.1
工			員	2			2	1.1
会		社	員	2			2	1.1
商			店	5			5	2.6
鉄		道	員	1	1		2	1.1
公		務	員	2	1		3	1.6
運		送	業	1	1		2	1.1
土		建	業	2	2		4	2.1
農			業	81	13		94	49.5
漁			業	1			1	0.5
そ		の	他	4	2		6	3.2
不			明	3	7		10	5.3
計				114	71	5	190	100.0

(武田 1963: 159 より作成)

表4 常磐炭砒労働者家族3代間の職業推移
(4例以上あった主要なパターン)

先々代			先代		現	実数 (人)
a	農	→	農	→	砒	54
b	農	→	砒	→	砒	37
c	砒／砒	→	砒	→	砒	6
d	商	→	砒	→	砒	5
e	農	→	商	→	砒	4
f	農	→	職	→	砒	4
計						110

(武田 1963: 160 より作成)

(7) (武田 1963: 158)

(8) (武田 1963: 158-9)

ンであり、次いで先々代は農業をしていたが、先代から鉱業に転じたパターンとなっている。この2つで、調査可能であった190世帯のうち約半数を占める。また、そのほかの定着パターンにおいても、先々代までさかのぼれば農業家族という者が多い⁽⁹⁾。以上に示したことから、常磐炭鉱における労働力の補充は、戦前から戦後を通して東北地方の農村からなされてきたことは明らかであり、農村を脱し炭鉱へ入山するという移動がしばしば行われてきたことがわかる。

4. 農村－炭鉱間での反復的な移動——季節夫

さらにいえば、常磐炭田にみられる農村から炭鉱への移動は、上記に挙げたような脱農して炭鉱に定着するケースにとどまらない。実際、家業である農業を続けながら炭鉱に一時的に、かつ反復的に移動する形態もまた存在していた。その代表例が農村からの出稼ぎ労働者「季節夫」である。季節夫は、炭鉱の臨時労働者（臨時鉱員）に位置づけられる。常磐炭鉱では、主として東北地方農村部からの出稼ぎ者を季節夫として期限つきで採用していた。つまり、秋冬の農閑期にちょうど石炭の需要が逼迫する炭鉱に雇い入れ、冬場の農村の余剰労働力を吸収し、翌春の農繁期が近づくと契約終了としていたわけである。季節夫の雇用は、炭鉱側にとっては石炭需要の増減にあわせて労働者数を容易に調整することを可能にした一方、農家側にとっても農業のできない期間に貴重な現金収入を得る機会となっていた。要するに、両者のメリットが合致するところにこの雇用慣行が存在していたといえる。伊部正之はこうした特徴をふまえ、季節夫を「高度成長開始期までの労働市場における、需給要因から導き出される出稼ぎ型臨時雇用の典型的な姿」⁽¹⁰⁾であると端的に表している。

先に挙げた『炭鉱と地域社会』には、常磐炭鉱がこの季節夫の採用を積極的かつ組織的に行っていたことをうかがわせる記述がある。それによると常磐炭鉱は、福島・岩手・秋田・山形などの東北各県のうち、「土地柄の素朴な、かつ、自給農業程度で、現金収入は出稼ぎ労賃に多くを頼っている山村や稲作地帯」の職業安定所管内に1、2か所ずつ「常磐会」を組織していた。この常磐会は、季節夫が来山し寮に収容される際、会社側が「毎年来たり、あるいは親子2代にわたって季節夫にくるような人を注目しておき、その地域の季節夫仲間の中心人物に目をかけて世話をし、その連中を手づるに」つくられた。このことからわかるように、常磐会は、名目上は季節夫相互の親睦機関ということになっていたが、実際は労務課を中心に運営される労働力調達拠点であった。会社側はこうした常磐会のほかにも、勤続季節夫の表彰や、村社氏神のノボリやスソマクの寄付、節季ごとに労務係が出むいて一席もうけるなどの「エンツナギ」を通して、集落組織そのものと密接な関係を築いていたのである⁽¹¹⁾。結果、こうした地域からはひとたび何人かが来るようになると、その後は連鎖的に長期にわたって労働力の補給源となるケースが多かった。1950年代末頃には、労働力として良質の者だけを各地区に50～60人プールしておき、募集員などはことさら必要としないほどであったという⁽¹²⁾。このように常磐炭鉱は、季節夫の確保および来山した者たちとのつながりの維持を、労力をかけて行うことで、臨時労働力を十分に確保していた。前掲の社会学研究室による1958（昭和33）年の調査時、常磐炭鉱は直接夫3,000人に対して季節夫を600人あまり擁し、この多数の臨時労働者が調整弁として常磐炭鉱の経営の「クッション」を形成していた。季節夫の採用は、合理化が本格化するあたりの1960（昭和35）年まで継続された⁽¹³⁾。

くわえて、この季節夫のなかには何年にもわたって継続的にやってくるうちに、本雇いの鉱員へと登用され、その後、家族を呼び寄せて定着する前節に記したパターンも数多く存在していた⁽¹⁴⁾。つまり、季節夫の雇用は、本鉱員のリクルートの経路としても機能していたといえる。以上のように、東北地方という農業地帯に所在し、周辺に豊富な余剰労働力を抱えていた常磐炭田では、その地理的特性を活かした形での労働力確保およびその調整が行われていたのである。

(9) (武田 1963: 159-60)

(10) (伊部 [1982] 1999: 169)

(11) (武田 1963: 161-2)

(12) (武田 1963: 162)

(13) (武田 1963: 161-2)

(14) (武田 1963: 163)

5. おわりに

これまで石炭産業の労働者に着目し、様々な要因による彼らの移動を概観した。とくに3・4節では、従来の研究ではあまり取り上げられてこなかった農村から炭鉱への移入を取り上げ、それが脱農し炭鉱夫に転身するというケースのみならず、農村と炭鉱を時期によって反復的に移動する季節夫という形態もあったことを、常磐炭田の事例をもとに確認した。

以上で焦点を当ててきた農業―鉱業間の特徴的なつながりと、そこでの労働者の移動を取り上げるにあたって、最後に、炭鉱から農村へというベクトルの移動も存在していたことを補足的に指摘したい。それが「出面取り」である。出面取りとは、北海道の方言で、日雇いのアルバイトのような仕事を指す言葉である。たとえば北海道の朝日炭鉱では、1950年代に炭鉱が一時休山してしまう危機に際して、炭鉱の女性たちが近隣の農家ででの出面取りに従事することで家計を支えた⁽¹⁵⁾。こうした出面には、ほかにも、北海道の芦別炭鉱の労働者の妻が、富良野ヘンジンやタマネギの選果に出向き、収入を得ていた例も確認されている。

このように、とくに炭鉱と農村とのあいだでは、炭鉱側の労働力調整や、農村側における現金収入の獲得、双方の世帯における家計維持など、さまざまな目的が複雑に絡み合い、人の移動がなされていた。しかし、こうした産業間・地域間をまたぐ移動の実態を、各炭鉱の立地する地理的条件や、周辺地域との関連を考慮したうえで明らかにした実証研究は未だ十分な蓄積がない。今後、炭鉱労働者の研究を進めるうえで、従来のような閉山離職者らによる炭鉱からの移出だけでなく、炭鉱自体への移入と定着にも目を向け、事例研究を蓄積していく必要がある。その際、とくに労働力供給地としての農村と炭鉱の間でのつながりおよび人の移動に注目し、どのようにして彼らは集められ、そして炭鉱へと定着していったのか、あるいは定着しなかったのか、その移動には双方にとってどのような利点があったからこそ成立したのかを、様々な角度から明らかにすることが重要である。これにより、炭鉱労働者の移入から移出までを接続し、石炭産業の発展、成熟、衰退の一連のプロセスにおける人流を包括的に明らかにすることができよう。

【文献】

- 畑山直子, 2020, 「閉山後の再就職——離散からの再出発」嶋崎尚子・新藤慶・木村至聖・笠原良太・畑山直子『〈つながり〉の戦後史——尺別炭鉱閉山とその後のドキュメント』青弓社, 156-73.
- 伊部正之, 1982, 「常磐炭鉱員に関する一覧書——『鉱員カード』が示すその若干の特徴」『東北経済』71: 1-97. (再録: 1999, 『炭鉱労働者の閉山離職とキャリアの再形成 part II——旧常磐炭鉱 K.K. 鉱員の縦断調査研究, 1958～2000 年』早稲田大学人間総合研究センター, 119-90.)
- 木村至聖, 2020, 「『縁』の集積からみる炭鉱コミュニティ」嶋崎尚子・新藤慶・木村至聖・笠原良太・畑山直子『〈つながり〉の戦後史——尺別炭鉱閉山とその後のドキュメント』青弓社, 24-35.
- 石炭鉱業合理化政策史研究会, 1990, 『石炭鉱業合理化政策史——戦後の40年間に於いて激動を続けてきた石炭問題と石炭政策の回顧』石炭鉱業合理化政策史研究会.
- 嶋崎尚子, 2004, 「炭鉱離職者の再就職決定過程——昭和46年常磐炭鉱 KK 大閉山時のマイクロデータ分析」『早稲田大学大学院文学研究科紀要』49: 43-56.
- 嶋崎尚子, 2020, 「尺別からの転出——『縁』を活用した再就職と移動」嶋崎尚子・新藤慶・木村至聖・笠原良太・畑山直子『〈つながり〉の戦後史——尺別炭鉱閉山とその後のドキュメント』青弓社, 175-91.
- 武田良三, 1963, 「炭鉱と地域社会——常磐炭鉱における産業・労働・家族および地域社会の研究」『社会科学討究』8(2・3): 1-345.

(15) (木村 2020: 30-1)